

平成14年2月期

中間決算短信(連結)

平成13年10月18日

上場会社名 株式会社 高島屋
 コード番号 8233
 問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長
 氏名 本多 恭晴

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL 06-6631-1101

連結決算取締役会開催日 平成13年10月18日

1. 13年8月中間期の連結業績(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	590,848	1.3	9,567	24.6	10,632	38.8
	[572,848	1.2]				
12年8月中間期	583,101	0.0	7,680	34.3	7,662	2.8
	[565,819	0.1]				
13年2月期	1,192,211	0.1	19,900	46.5	18,610	18.3
	[1,157,363	0.3]				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年8月中間期	55,176		181	50		
12年8月中間期	3,908	21.4	13	06		
13年2月期	8,323	29.4	27	65		

(注) 持分法投資損益 13年8月中間期 872百万円 12年8月中間期 656百万円 13年2月期 1,068百万円
 会計処理の方法の変更 有・無

営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年8月中間期	912,144	187,640	20.6	615	13
12年8月中間期	861,026	218,631	25.4	726	20
13年2月期	882,128	231,206	26.2	761	35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月中間期	27,752	5,511	24,119	40,138
12年8月中間期				
13年2月期	27,981	4,024	23,470	41,875

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 14年2月期の連結業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,207,000	1.2	21,300	14.4	49,800	
	[1,173,000	1.4]				

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 163円25銭

【企業集団の状況】

(1)企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 65 社及び関連会社 21 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建築事業、不動産業及び金融・リース業等の関連会社を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業（専門店、スーパー、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポールLTD.等の子会社 12 社及び関連会社 3 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建築事業

当社、連結子会社の株高島屋工作所等の子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の高栄不動産株等の子会社 10 社及び関連会社 6 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット株等の子会社 4 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

自動車内装品製造業

連結子会社の高島屋日発工業株等の子会社 9 社及び関連会社 1 社で構成し、自動車のシート等内装品の製造を行っております。

その他事業

連結子会社の高島屋商事株等の子会社 6 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

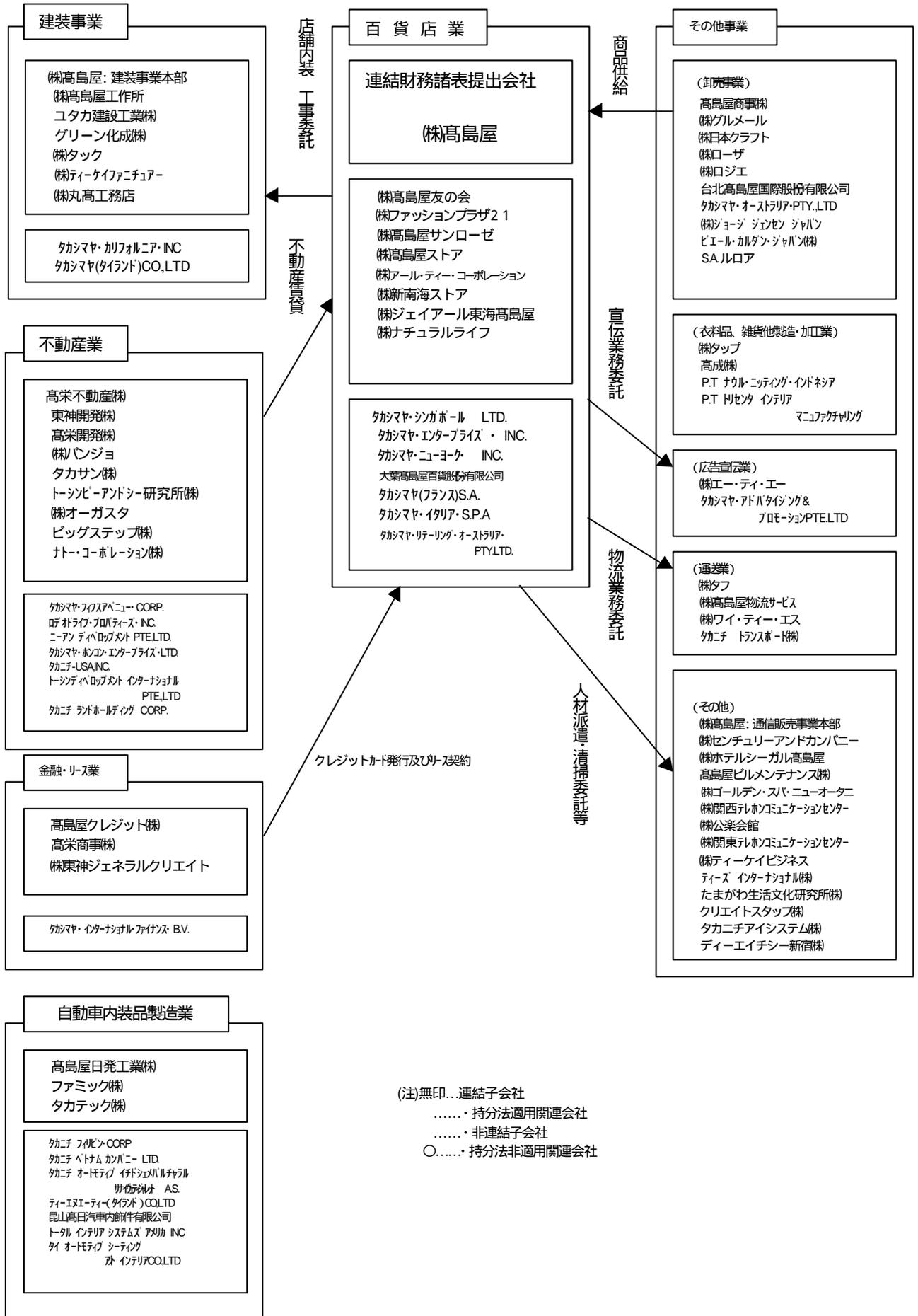
連結子会社の株タップ等の子会社 2 社は衣料品の製造・加工業、関連会社 2 社は雑貨等の製造業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の株イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の株タフ等子会社 4 社は運送業を行っております。

連結子会社の株ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 2 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の株センチュリーアンドカンパニー等の子会社 6 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たな成長を目指し「高島屋グループ 第3次中期経営計画(平成13年度～15年度)」を本年3月からスタートいたしました。

この中期経営計画を策定するにあたり、当社グループの経営の基本姿勢を「公正で透明な経営を行い、社会に誇れ魅力ある企業グループを実現すること」といたしました。そのためにコーポレートガバナンスの強化を目指し、経営機構の見直しを検討するとともに、IR活動を強化し、情報開示を推進してまいります。環境保全活動についても、省エネ・省資源・リサイクルの促進などへの取組みを積極的に実施してまいります。

また、当社グループの目指す方向を「上質生活の実現をサポートする小売企業グループ」とし、百貨店事業を核としてグループの力を結集し、上質を求める生活者にすぐれた商品・情報・サービスを最適な形で編集する小売企業グループの実現に取り組んでまいります。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は当期及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益分配については1株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

「第3次中期経営計画」における基本的な経営戦略と主な取り組みは、以下の通りであります。

百貨店事業の強化

収益基盤である大型店の営業力強化を目指し経営資源を優先的に投入するとともに、顧客情報システムを活用し効果的な販売促進策を実施しております。また、組織改正による商品開発力、商品調達力を発揮し高島屋ブランド商品を強化するとともに、売場の自主編集による店舗の特徴化促進などを引き続き進めてまいります。

グループ経営の強化

グループの経営資源を適正に配分し最大の成果を得るために、グループ組織を整備し、経営管理の強化を図ります。そのため、グループ本社化を進め、グループ全体の業務支援機能を集約・標準化した業務支援会社の平成14年3月からの分社化を予定しており、グループ経営の一元化とグループ全体の管理コストの削減を目指します。

また、グループ各社が各事業分野において事業基盤を確立し市場競争力を高めることを目指し、事業分野毎の集約・再編に積極的に取り組んでおり、本年度は飲食、商業ディベロッパー、インテリア、物流の各事業分野で既に実施及び予定をしております。加えて中核事業である百貨店事業と、商品事業・商業ディベロッパー事業の連携強化に向けた仕組みづくりを行い、グループ収益力の向上に繋げてまいります。

経営基盤の強化

グループ総資産の圧縮と有利子負債の削減に向けて、キャッシュフローの一元管理によるグループファイナンス体制の確立を推進し、資産効率の低い資産の売却と回収した資金の有利子負債返済への充当を進めております。また、投資はキャッシュフローの範囲内とし効果的な投資を実施します。投資内容は、大型店を中心とする百貨店事業の営業力強化を目的とするものから優先的に行ないます。

一方、売上高営業費比率を低減するため、同業他社との共同化をスタートし、物流コストや用度品などの調達コストの削減に取り組んでおります。今後更に人件費の変動費化による総額抑制、施設の有効活用による賃借物件の返却等を実施しローコスト経営を継続してまいります。

4. 目標とする経営指標

平成15年を最終年度とする「第3次中期経営計画」の経営目標は、以下の通りであります。

・連結売上高	1兆2千億円
・連結経常利益	275億円
・連結総資本経常利益率	3.2%
・連結有利子負債削減額	320億円

【経営成績】

1. 業績の概要

上半期におけるわが国経済は、アメリカ経済の減速に伴う輸出の落ち込みや、設備投資、生産の大幅な減少など後退色が強まりました。個人消費においても、猛暑による一時的な押し上げ効果はあったものの回復の動きは弱く、株価の下落や失業率の上昇による不安感などから、景気は低迷した状況のまま推移いたしました。

百貨店業界におきましては、こうした厳しい経営環境の中で、店舗改装や各社独自の売場づくりを推進するとともに、営業時間の拡大を図るなど、営業力強化に取り組みました。しかしながら、所得の伸び悩み・雇用情勢の悪化など先行きに対する不安や業態間競争の影響もあり、全国百貨店売上高は、わずかながら前年実績を下回りました。

当社グループにおきましては、「第3次中期経営計画」の初年度にあたり、中核である百貨店事業の強化と営業構造の改革に向けて、大型店への集中投資や商品力の向上、顧客情報システムの活用等による営業力の強化に努めております。また、グループ資金の一元管理や保有資産の見直しを図るとともに、同業他社との物流業務共同化や用度品共同購買によりコストを削減するなど、経営の効率化に取り組んでおります。

以上のような営業諸施策を積極的に進めたことにより、売上高は590,848百万円（前年同期比1.3%増）となりました。一方、業務の合理化と諸経費の削減に努めたことで、販売費および一般管理費を抑制することができ、経常利益は10,632百万円（前年同期比38.8%増）となりました。しかしながら、当中間連結会計期間は、退職給付会計をはじめとする新会計制度に対応したことにより、55,176百万円（前年同期比 %）の中間純損失となりました。

（注）上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の、現金及び現金同等物は40,138百万円となっており、前連結会計年度末に比べ1,736百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、退職給付会計の適用による特別損失等のため、税金等調整前中間純損失は94,163百万円となりましたが、経常利益10,632百万円と減価償却費8,740百万円、仕入債務の増加8,023百万円等により、27,752百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等による支出合計14,388百万円に対し、有価証券、投資有価証券の売却等により8,876百万円の収入があり、差引き5,511百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一年内償還予定社債の償還による支出27,585百万円、長期借入金の返済による支出8,020百万円、長期借入による収入11,500百万円、配当金の支払い1,140百万円等の合計で24,119百万円の支出となりました。

（注）当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年同期対比は行っておりません。

3. セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、当社におきましては、新宿店の全館売場改装に着手する一方、岡山店では食料品売場の全面改装、柏店では婦人雑貨・特選衣料雑貨売場に新ブランドを導入するなど、快適で楽しい売場づくりや話題商品の取り入れを進めました。また、イタリアの高級食料品「ペック」をはじめとする高島屋ブランドや、お客様のニーズを反映しながらお取引先と共同開発した当社独自商品「TOWN」など品揃えの拡充に取り組みました。さらに創業170周年記念催として店内では「百華祭」、店外では京都を舞台にショッピングとイベントを組み合わせた「京・華舞台」、美術催では「劈頭展」を開催し、高島屋ファンの増大とご来店促進に努めました。また、営業日数の増加や営業時間延長を行い、お客様の利便性向上にも取り組みました。

また、シンガポールLTDにおきましては、厳しい経営環境ではありますが、リニューアルの効果もあり、ファッション関連商品が堅調に推移し前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、売上高は480,401百万円、営業利益は3,109百万円となりました。

<建装事業>

建装事業では、当社建装事業本部及び(株)高島屋工作所は、金融機関を中心とした企業の統合・再編による需要や首都圏でのホテルのリニューアル工事等の受注により、売上高は前年同期実績を上回りました。しかしながら、利益率の高い元請工事物件のシェアが低く、営業利益では前年同期を下回りました。

この結果、売上高は25,647百万円、営業利益は75百万円となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、国内では商業ディベロッパー事業を行う東神開発(株)が、販売用不動産の売却や柏・シンガポール各SCの好調な売上と一部テナント入れ替えによる家賃収入増加により増収増益となりました。また、アメリカの不動産管理運営事業は、管理収入の順調な確保により業績が順調に推移しました。

この結果、売上高は11,217百万円、営業利益は4,142百万円となりました。

<金融・リース業>

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット(株)は新規会員獲得が低調に推移したものの、カード使用増による手数料収入増により営業収入が拡大し、経費面においても削減効果発揮により、増収増益となりました。また高栄商事(株)のリース料収入も順調に推移しました。

この結果、売上高は4,090百万円、営業利益は847百万円となりました。

<自動車内装品製造業>

自動車内装品製造業におきましては、高島屋日発工業(株)が、注文先企業の新車投入効果が一巡したこと等により、受注額が減少し売上高は伸び悩みました。また、将来を見越した投資負担の増加等により大幅な減益となりました。

この結果、売上高は45,579百万円、営業利益は326百万円となりました。

<その他事業>

通信販売事業では、ハイランドクラブ会員数の拡大や新規媒体の投入等積極的に販売促進を進めましたが、主力のファッション関連商品が低迷し、売上高は前年同期実績を下回りました。

また卸売事業では、中元ギフト主力商品である食料品の売上の伸び悩みもあり(株)グルメールが減収減益となり、高島屋商事(株)は、売上は拡大したものの商品売上構成の変化等により減益となりました。

4. 通期の見通し

平成13年度の景況につきましては、上半期に引続き、雇用環境の更なる悪化などから個人消費の回復は遅れると予想され、さらに、アメリカでの同時多発テロ事件による社会不安や世界規模で減速する経済の影響で、これまで景気を支えてきた輸出を中心に先行き悪化が懸念され、景気は一段と低迷するものと思われまます。また、消費者の購買行動における業態選別もさらに進むとみられ、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

百貨店業では、当社におきまして、引き続き創業170周年を記念した海外催「イタリアンフェア」を全店で開催するとともに、新宿店全館売場改装(10月)、京都店の食料品・リビングフロアの改装(9月・10月)、東京店の婦人雑貨・特選衣料雑貨売場改装(平成14年2月)や大阪店全館改装への着手など、収益基盤である大型店の営業力強化に向けた取り組みを着実に進めてまいります。また、シガポール及びLTDにおきましては、引き続き厳しい経営環境の中、リニューアル効果を活かし、収益確保に向け営業諸施策を行ってまいります。

建装事業では、より一層経営効率と市場競争力を高めるため、本年9月、(株)高島屋：建装事業本部を子会社の(株)高島屋工作所に営業譲渡し、新たに高島屋スペースクリエイツ(株)としてスタートしました。

金融・リース業では、カードショッピング・融資・保険など各々の事業の基盤強化と、相乗効果を活かした事業拡大を図ってまいります。

自動車内装品製造業では、工場の生産体制を整備し、注文企業先からの受注の拡大に努めます。

また運送業では、外部市場の開拓とグループ物流コストの削減を目的に、事業陣容を整備拡充すべく本年10月、子会社の(株)タフと(株)高島屋物流サービスを合併し、新たに(株)ティー・エル・コーポレーションとしてスタートしました。

以上のような事業活動によりまして、当連結会計年度の連結売上高は1兆2070億円、経常利益は213億円、当中間連結会計期間に退職給付会計に伴う積立不足を一括処理した事等により、498億円の当期純損失を見込んでおります。

(注)上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (13.8.31)	前中間連結会計期間末 (12.8.31)	前連結会計年度 (13.2.28)
(資産の部)			
流動資産	244,292	239,860	255,058
現金及び預金	42,860	39,239	44,825
受取手形及び売掛金	110,181	106,830	105,526
有価証券	8,914	11,169	14,920
たな卸資産	55,862	55,874	58,992
短期貸付金	1,500	1,436	1,501
繰延税金資産	2,791	3,089	2,379
その他	24,724	24,176	29,350
貸倒引当金	2,543	1,954	2,439
固定資産	667,852	621,165	627,070
有形固定資産	309,798	298,889	308,471
建物及び構築物	128,522	130,938	130,125
機械装置及び運搬具	4,996	4,643	4,874
器具及び備品	21,557	19,452	20,332
土地	154,167	143,256	153,046
建設仮勘定	553	598	92
無形固定資産	15,982	17,049	16,371
借地権	7,072	6,968	6,993
連結調整勘定	3,800	6,400	4,152
その他	5,110	3,680	5,226
投資その他の資産	342,071	305,226	302,226
投資有価証券	102,403	84,813	82,023
長期貸付金	83,940	80,398	85,178
長期保証金	125,284	128,167	125,912
繰延税金資産	35,138	3,896	3,551
その他	8,123	11,653	9,597
貸倒引当金	12,818	3,703	4,039
資産合計	912,144	861,026	882,128

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (13.8.31)	前中間連結会計期間末 (12.8.31)	前連結会計年度 (13.2.28)
(負債の部)				
流動負債		380,206	385,995	379,241
支払手形及び買掛金		120,348	119,935	111,748
短期借入金		80,075	51,726	68,654
社債(1年以内償還)		7,985	45,885	30,572
未払法人税等		3,798	1,928	2,101
未払消費税等		2,271	2,212	2,119
未払費用		12,346	13,302	8,700
前受金		53,268	50,408	51,408
商品券		45,060	43,522	42,560
預り金		23,809	25,116	24,479
繰延税金負債		20	13	18
その他		31,223	31,944	36,875
固定負債		335,300	245,021	263,117
社債		40,762	38,240	45,735
長期借入金		140,032	140,430	147,943
退職給与引当金			24,469	26,339
退職給付引当金		112,881		
役員退職慰労引当金		551		
持分法適用に伴う負債		460	432	147
繰延税金負債		2,666	4,871	5,311
再評価に係る繰延税金負債		3,675		3,607
その他		34,270	36,577	34,032
負債合計		715,507	631,016	642,359
(少数株主持分)				
少数株主持分		8,997	11,377	8,562
(資本の部)				
資本金		38,845	38,845	38,845
資本準備金		27,085	27,085	27,085
再評価差額金		5,074		4,981
連結剰余金		106,282	159,008	162,798
その他有価証券評価差額金		10,074		
為替換算調整勘定		279	3,159	1,611
自己株式		2	3,148	635
子会社の所有する親会社株式				257
資本合計		187,640	218,631	231,206
負債、少数株主持分及び資本合計		912,144	861,026	882,128

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前中間連結会計期間 (12.3.1~12.8.31)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
売 上 高	572,848	565,819	1,157,363
その他の営業収入	17,999	17,282	34,847
営業収益計	590,848	583,101	1,192,211
売 上 原 価	441,568	430,907	882,000
販売費及び一般管理費	139,711	144,513	290,310
営業費用計	581,280	575,421	1,172,310
営業利益	9,567	7,680	19,900
受取利息・配当金	1,559	1,535	2,743
持分法による投資利益	872	656	1,068
その他営業外収益	3,442	3,844	7,009
営業外収益計	5,873	6,036	10,821
支払利息	3,002	3,567	6,690
その他営業外費用	1,806	2,487	5,420
営業外費用計	4,808	6,054	12,111
経常利益	10,632	7,662	18,610
特別利益	1,036	2,341	2,800
特別損失	105,833	2,957	5,781
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	94,163	7,046	15,630
法人税、住民税及び事業税	3,722	2,514	4,150
過年度法人税、住民税及び事業税			547
法人税等調整額	42,399	137	1,188
少数株主利益	310	484	1,419
中間(当期)純利益(純損失)	55,176	3,908	8,323

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前中間連結会計期間 (12.3.1~12.8.31)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
連結剰余金期首残高	1 6 2 , 7 9 8	1 5 5 , 4 0 2	1 5 5 , 4 0 2
連結剰余金増加高		1 , 0 4 1	1 , 5 5 4
連結子会社持分割合変更に伴う増加額		1 , 0 4 1	8 6 5
土地再評価に係る未実現利益の修正額			6 1 9
連結子会社合併に伴う増加額			6 8
連結剰余金減少高	1 , 3 3 9	1 , 3 4 4	2 , 4 8 2
配 当 金	1 , 1 4 0	1 , 0 8 7	2 , 2 1 6
役 員 賞 与	1 0 4	9 8	9 8
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	9 3		
連結子会社増加に伴う減少額		1 5 8	1 5 8
連結子会社減少に伴う減少額			8
中間(当期)純利益(純損失)	5 5 , 1 7 6	3 , 9 0 8	8 , 3 2 3
連結剰余金中間期末(期末)残高	1 0 6 , 2 8 2	1 5 9 , 0 0 8	1 6 2 , 7 9 8

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		94,163	15,630
減価償却費		8,740	15,765
連結調整勘定償却額		352	796
貸倒引当金の増加額		8,884	272
退職給与引当金の増減額		26,339	2,243
退職給付引当金の増加額		112,881	
役員退職慰労引当金の増加額		551	
受取利息及び受取配当金		1,559	2,743
支払利息		3,002	6,690
持分法による投資利益		872	1,068
固定資産売却損益		235	852
固定資産除却損		1,495	2,275
有価証券・投資有価証券売却損益		19	1,983
投資有価証券評価損		3,258	714
売上債権の増減額		5,684	656
たな卸資産の減少額		3,190	2,143
仕入債務の増減額		8,023	2,935
役員賞与の支払額		104	98
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		9,894	464
小計		31,296	37,970
利息及び配当金の受取額		1,539	3,399
利息の支払額		3,058	6,531
法人税等の支払額		2,025	6,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,752	27,981
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,603	3,655
定期預金の払戻による収入		2,843	6,917
有価証券・投資有価証券の取得による支出		475	5,537
有価証券・投資有価証券の売却による収入		3,547	18,169
有形・無形固定資産の取得による支出		11,204	18,684
有形・無形固定資産の売却による収入		898	2,571
短期貸付金の純増減額		308	40
長期貸付による支出		102	5,248
長期貸付金の回収による収入		1,279	1,552
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		2	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,511	4,024
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		92	18,714
長期借入による収入		11,500	29,990
長期借入金の返済による支出		8,020	27,156
社債の発行による収入			30,000
社債の償還による支出		27,585	35,727
配当金の支払額		1,140	2,216
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		1,220	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,119	23,470
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		142	229
. 現金及び現金同等物の増減額		1,736	716
. 現金及び現金同等物の期首残高		41,875	40,213
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			944
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,138	41,875

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 31社(株高島屋工作所、高栄不動産(株)、東神開発(株)、高島屋日発工業(株)
高島屋商事(株)他)

非連結子会社 34社

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 10社(株パンジヨ、(株)リアル東海高島屋、大葉高島屋股份有限公司他)

(株)京王百貨店は当社が保有する同社全株式を、平成13年5月31日に京王電鉄(株)に売却したため、持分法適用関連会社から除外しました。

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 34社

関連会社 11社

持分法非適用会社は利益額及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)高島屋工作所及び高島屋日発工業(株)は、9月中間決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の中間決算期が中間連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品 主として売価還元法及び個別法並びに先入先出法による原価基準

製 品 主として先入先出法による原価基準

貯 蔵 品 先入先出法による原価基準

有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他の有価証券 (時価のあるもの)

市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピューターソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(87,466百万円)については、当中間連結会計期間において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

主として内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引・スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び借入金の支払金利。

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、当社管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定で少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

利益処分項目は中間連結会計期間中において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

9. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が87,151百万円増加、経常利益は314百万円増加し、税金等調整前中間純損失は87,151百万円増加しております。

なお、役員退職慰労引当金は、従業員に対する退職給付引当金と区分するため、当中間期より独立項目で区分掲記しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この結果、流動資産の「有価証券」は9,688百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6百万円減少し、税金等調整前中間純損失は9 1 9百万円増加しております。

(ポイント金券の費用処理について)

当社は、タカシマヤクレジットカードによる売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者にポイント金券(「お買物券」)を交付しております。

当該ポイント金券については、従来回収時に費用処理をしておりましたが、ポイント金券制導入後5年の経験に基づきポイント金券の回収及び販売促進効果の収益との対応関係の実態に合わせて、当中間期からポイント金券の発行時に費用処理することとしました。これに伴い、前期末におけるポイント金券の未回収残高1,593百万円を特別損失で一括処理しております。

この結果、従来の方法に比べ当中間期の営業利益及び経常利益は2 2百万円増加し、税金等調整前中間純損失は1,571百万円増加しております。

中間連結貸借対照表注記

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	209,560百万円	194,903百万円	205,397百万円
2. 自己株式の数			
所有株式の数			
自己株式	2,481株	3,984,633株	804,012株
子会社の所有する親会社株式	株	株	562,751株
合 計	2,481株	3,984,633株	1,366,763株
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	31百万円	百万円	31百万円
短期貸付金	71百万円	百万円	71百万円
その他(流動資産)	75百万円	百万円	75百万円
土地	20,423百万円	百万円	20,880百万円
建物	12,349百万円	百万円	12,694百万円
投資有価証券	627百万円	百万円	532百万円
長期貸付金	51,469百万円	百万円	52,056百万円
長期保証金	64,803百万円	百万円	64,800百万円
合 計	149,850百万円	百万円	151,141百万円
担保付債務			
短期借入金	500百万円	百万円	2,640百万円
一年内長期借入金	5,666百万円	百万円	3,421百万円
一年内償還社債	百万円	百万円	600百万円
社 債	1,600百万円	百万円	2,200百万円
長期借入金	71,641百万円	百万円	77,706百万円
合 計	79,408百万円	百万円	86,569百万円
4. 偶発債務			
銀行借入金等に対する連帯保証			
タカサン株式会社	427百万円	百万円	441百万円
その他6件(前期7件)	845百万円	百万円	830百万円
従業員の住宅ローンに対する			
連帯保証	4,339百万円	百万円	4,514百万円
合 計	5,612百万円	百万円	5,787百万円

(注)当中間連結会計期間は新様式の適用初年度であるため、3.担保資産及び担保付債務及び4.偶発債務については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

中間連結損益計算書注記

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 特別利益の内訳			
土地売却益	229百万円	774百万円	922百万円
投資有価証券売却益	30百万円	1,358百万円	1,358百万円
退職給付信託設定益	276百万円	百万円	百万円
貸倒引当金戻入益	63百万円	百万円	26百万円
自己株式及び子会社の所有 する親会社株式売却益	360百万円	百万円	百万円
その他	77百万円	208百万円	492百万円
2. 特別損失の内訳			
固定資産除却損	1,334百万円	406百万円	1,006百万円
投資有価証券評価損	3,191百万円	246百万円	714百万円
貸倒引当金繰入額	9,892百万円	百万円	925百万円
適格退職年金過去勤務費用	百万円	1,320百万円	1,320百万円
事務所返却等に伴う原状回復費用	457百万円	百万円	427百万円
会員権売却損	17百万円	371百万円	441百万円
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	87,466百万円	百万円	百万円
ポイント金券精算額	1,593百万円	百万円	百万円
会員権評価損	1,109百万円	百万円	百万円
その他	770百万円	613百万円	945百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高と

中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	42,860百万円	百万円	44,825百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,721百万円	百万円	2,950百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,138百万円	百万円	41,875百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (13.8.31)	前中間連結会計期間 (12.8.31)	前連結会計年度 (13.2.28)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	120	402	396
減価償却累計額相当額	55	364	327
中間期末(期末)残高相当額	64	38	69
器具及び備品			
取得価額相当額	1,117	1,291	1,286
減価償却累計額相当額	865	789	918
中間期末(期末)残高相当額	252	502	368
合 計			
取得価額相当額	1,238	1,694	1,683
減価償却累計額相当額	921	1,153	1,245
中間期末(期末)残高相当額	317	541	437

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (13.8.31)	前中間連結会計期間 (12.8.31)	前連結会計年度 (13.2.28)
1 年 内	152	219	196
1 年 超	165	321	241
合 計	317	541	437

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (13.8.31)	前中間連結会計期間 (12.8.31)	前連結会計年度 (13.2.28)
支 払 リ ー ス 料	135	131	240
減 価 償 却 費 相 当 額	135	131	240

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (13.8.31)	前中間連結会計期間 (12.8.31)	前連結会計年度 (13.2.28)
器具及び備品 取得価額	1,906	1,472	1,675
減価償却累計額	843	787	814
中間期末(期末)残高	1,063	684	860
合 計			
取得価額	1,906	1,472	1,675
減価償却累計額	843	787	814
中間期末(期末)残高	1,063	684	860

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (13.8.31)	前中間連結会計期間 (12.8.31)	前連結会計年度 (13.2.28)
1 年 内	336	235	281
1 年 超	726	449	578
合 計	1,063	684	860

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (13.8.31)	前中間連結会計期間 (12.8.31)	前連結会計年度 (13.2.28)
受 取 リ ー ス 料	165	118	236
減 価 償 却 費	165	118	236

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (13.8.31)	前中間連結会計期間 (12.8.31)	前連結会計年度 (13.2.28)
1 年 内	15,061	15,189	15,331
1 年 超	196,432	213,081	207,365
合 計	211,494	228,270	222,697

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日至平成13年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	480,401	25,647	11,217	4,090	45,579	23,911	590,848		590,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,130	695	10,866	3,789	-	38,111	54,593	(54,593)	
計	481,532	26,343	22,084	7,880	45,579	62,022	645,441	(54,593)	590,848
営業費用	478,422	26,267	17,941	7,032	45,252	61,778	636,694	(55,413)	581,280
営業利益	3,109	75	4,142	847	326	244	8,747	820	9,567

前中間連結会計期間（自平成12年3月1日至平成12年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	473,858	24,557	8,101	3,592	45,675	27,316	583,101		583,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310	802	10,961	3,655	-	32,032	48,762	(48,762)	
計	475,169	25,360	19,062	7,247	45,675	59,348	631,863	(48,762)	583,101
営業費用	472,543	24,819	16,128	6,478	44,295	59,285	623,551	(48,130)	575,421
営業利益	2,625	540	2,933	769	1,380	62	8,312	(632)	7,680

前連結会計年度（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	975,655	45,557	13,087	7,887	90,819	59,203	1,192,211	-	1,192,211
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,258	1,033	21,869	7,468	-	67,567	100,196	(100,196)	-
計	977,913	46,590	34,957	15,356	90,819	126,771	1,292,407	(100,196)	1,192,211
営業費用	969,792	46,191	29,505	13,152	87,879	125,323	1,271,845	(99,534)	1,172,310
営業利益	8,121	398	5,451	2,203	2,940	1,447	20,562	(662)	19,900

（注）1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. (追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は201百万円、「建装事業」の営業費用は3百万円、「金融・リース業」の営業費用は7百万円、「自動車内装品製造業」の営業費用は129百万円、「その他事業」の営業費用は3百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。また「不動産業」の営業費用は30百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成12年3月1日至平成12年8月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	572,116	10,984	583,101		583,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	685	802	(802)	
計	572,233	11,670	583,904	(802)	583,101
営業費用	564,919	11,304	576,223	(802)	575,421
営業利益	7,314	366	7,680	0	7,680

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高	
	当中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
建 装 事 業	6,814	14,949
自動車内装品製造業	45,602	90,727
そ の 他 事 業	604	1,433
合 計	53,022	107,110

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	当中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)	当中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
建 装 事 業	6,193	15,465	4,829	6,089
合 計	6,193	15,465	4,829	6,089

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 3. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	
	当中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
百 貨 店 業	480,401	975,655
建 装 事 業	25,647	45,557
不 動 産 業	11,217	13,087
金 融 ・ リ ー ス 業	4,090	7,887
自動車内装品製造業	45,579	90,819
そ の 他 事 業	23,911	59,203
合 計	590,848	1,192,211

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

(有価証券関係)

*前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、個別中間財務諸表の概要における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成13年8月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	6,910	7,370	459
(2) 社 債	18,249	17,558	690
(3) そ の 他	10	10	0
合 計	25,170	24,939	230

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	38,881	56,491	17,609
(2) 債 券			
国債・地方債	62	65	3
社 債	448	433	15
(3) そ の 他	1,192	1,182	10
合 計	40,585	58,172	17,587

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	26,048
(2) その他有価証券	
非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	1,289
貸付信託受益証券	637

(前連結会計年度) (平成13年2月28日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,097	3,041	944
債 券	11,871	11,556	314
そ の 他	50	47	3
小 計	14,019	14,645	626
固定資産に属するもの			
株 式	37,648	62,671	25,023
債 券	14,550	14,571	20
そ の 他	907	907	0
小 計	53,106	78,150	25,043
合 計	67,126	92,795	25,669

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(4) 非上場債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格。なお、残存償還期間の算定にあたって、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ最も多く用いられている日としております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

・貸付信託受益証券

727百万円

・マネー・マネージメント・ファンド

174百万円

固定資産に属するもの

・非上場株式 (店頭売買株式を除く)

27,806百万円

・非上場外国債券

1,095百万円

・貸付信託受益証券

15百万円

(デリバティブ取引関係)

* 前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、個別の中間財務諸表の概要における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成 13 年 8 月 31 日現在)

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(前連結会計年度)(平成13年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。

なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、財務部で取引を実行するとともに管理しております。

また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、各社の所管部門で取引を実行するとともに、財務部で取引残高を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	85		89	3
	スイスフラン	3		3	0
	フランスフラン	114		115	1
	イタリアリラ	28		28	0
	オーストラリアドル	4		5	0
	香港ドル	27		29	1
	スターリングポンド	4		4	0
	スワップ取引				
受取円・支払米ドル	8,880	3,444	136	136	
受取円・支払カナダドル	1,095	1,095	1	1	
受取米ドル・支払円	3,140	1,148	503	503	
合計	13,385	5,687	915	645	

(注) 1. 為替予約取引は先物為替相場を使用しております。また、通貨スワップ取引については当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 外貨建債権・債務に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権・債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。

3. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定(円)	2,392	898	76	76
	受取固定・支払変動(円)	3,187	3,187	151	151
	受取変動・支払固定(ドル)	803	803	42	42
	合計	6,383	4,889	32	32

- (注) 1. 時価は当該金利スワップ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記の金利スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

ご参考

公開方法 東京興倶楽部及び大阪証券記者クラブ(記者発表)
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会(記者発表)